

埼玉県男女共同参画基本計画「推進指標」達成に向けた取組について

平成25年7月24日

※ 重点指標／1:M字カーブ問題の解消、2:政策・方針決定過程への女性の参画、3:男性にとっての男女共同参画

基本目標Ⅰ あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する														
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
1	審議会などにおける女性委員の割合	重点2	35.9	%	実績値	34.6					40.0% 以上	法令等による職指定の場合、そのポストに就いている女性が少ない、団体推薦の場合、推薦し得るポストに就いている女性が少ない、自然科学分野・技術・医療系の分野で女性の専門家が少ないため。	①審議会等及び協議会等への女性の登用促進要綱による事前協議の実施 ②公募委員制度の導入促進 ③女性人材の情報提供 ④推薦団体への働きかけ ⑤委員候補者を育成するための政策提言講座の実施 ⑥女性委員割合の高い他都道府県の情報の関係部局への提供 などにより審議会などへの女性委員の登用促進に取り組む。	県民生活部
						目標値	38.0	39.0	39.5	40.0				
2	委員に占める女性の比率が40～60%の審議会などの割合	重点2	63.6	%	実績値	61.7					75.0%	法令等による職指定の場合、そのポストに就いている女性が少ない、団体推薦の場合、推薦し得るポストに就いている女性が少ない、自然科学分野・技術・医療系の分野で女性の専門家が少ないため。	①審議会等及び協議会等への女性の登用促進要綱による事前協議の実施 ②公募委員制度の導入促進 ③女性人材の情報提供 ④推薦団体への働きかけ ⑤委員候補者を育成するための政策提言講座の実施 ⑥女性委員割合の高い他都道府県の情報の関係部局への提供 などにより審議会などへの女性委員の登用促進に取り組む。	県民生活部
						目標値	67.0	69.0	71.0	73.0				
3	協議会などにおける女性委員の割合	重点2	17.9	%	実績値	20.6					30%		①各部局に照会し、30%に満たない協議会等について、満たない理由と対応方針の回答を求める。 ②回答に対し、必要に応じてヒアリング等を行い、女性の登用促進に努める。	県民生活部
						目標値	20.0	23.0	26.0	28.0				
4	市町村審議会などにおける女性委員の登用目標を設定している市町村数	重点2	84.3	%	実績値	92.1					100%		①市町村に対し、目標を設定し、管理するよう取組を促す。 ②優れた取組を市町村に紹介する。	県民生活部
						目標値	88.0	91.0	94.0	97.0				

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が広がる														
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
5	女性(15～64歳)の就業率	重点1	55.5 *(平成17年)	%	実績値	—					59.3% *(平成27年)	平成24年度は実績値なし 直近の値:平成22年国勢調査 58.6%	①多様な働き方実践企業の認定 目標:平成24～27年度 各500社、 24～27年度 計2,000社	産業労働部
						目標値	—	—	—	59.3				
6	女性(30～39歳)の就業率	重点1	56.1 *(平成17年)	%	実績値	—					63.8% *(平成27年)	平成24年度は実績値なし 直近の値:平成22年国勢調査 61.1%	①「チャレンジ&お仕事相談」窓口の設置 ②経済的に困難な女性や若年女性無業者を対象とする自立支援講座やグループ相談会の開催 ③働く女性の就業継続やキャリアアップのための相談窓口の設置や講座の開催	県民生活部
						目標値	—	—	—	63.8				
7	女性キャリアセンターの利用者数	重点1	15,308 *(平成20年5月～23年3月)	人	実績値	8,694					25,000人 *(平成24年度～28年度)	①「チャレンジ&お仕事相談」窓口の設置 ②経済的に困難な女性や若年女性無業者を対象とする自立支援講座やグループ相談会の開催 ③働く女性の就業継続やキャリアアップのための相談窓口の設置や講座の開催	①キャリアカウンセリング ②職場見学付き就職支援セミナーなど各種セミナー ③出前セミナー・出前相談の実施 ④介護・福祉の職場体験の実施	県民生活部
						目標値	5,000	5,000	5,000	5,000				5,000
8	女性キャリアセンターを利用した女性就職者数	重点1	633 *(平成20年6月～23年3月)	人	実績値	986					3,150人 *(平成24年度～28年度)	①「チャレンジ&お仕事相談」窓口の設置 ②経済的に困難な女性や若年女性無業者を対象とする自立支援講座やグループ相談会の開催 ③働く女性の就業継続やキャリアアップのための相談窓口の設置や講座の開催	①キャリアカウンセリング ②職業紹介 ③3日間集中セミナー(就職活動のノウハウを短期間で習得)	県民生活部
						目標値	630	630	630	630				630

No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
9	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度		42.4 *(平成21年度)	%	実績値	45.6	—	—	—	—	60%以上 *(平成27年度)	20歳代～50歳の男性では周知度が52%を超えているが、女性全体が43.5%と伸びが低い。さらなる普及促進が必要である。	①県政出前講座を通じた普及促進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進	県民生活部
10	ヤングキャリアセンター埼玉を利用した女性就職者数		5,353 *(平成19年度～平成22年度)	人	実績値	1,166					7,000人 *(平成24年度～平成28年度)	平成23年度途中から新卒応援ハローワークと分離し、with youさいたまに移転した。これに伴い、利用者の相乗効果が薄れ減少した。 (ヤングキャリアセンター埼玉:ハローワーク浦和・就業支援テラライト若者コーナー)	ヤングキャリアセンター埼玉の就職支援機能の強化 ①H24～ランチ・ジョブナビゲーション事業による地域求職者の支援(託児付きセミナーの開催含む) ②キャリアカウンセリングによる適職選択支援機能の強化 ③セミナーの充実化～キャリアカウンセリングと連携した若者の課題に応じた体系的なテーマ設定等 ④キャリアカウンセラーとハローワークの相談員の連携強化(情報共有化)による効果的な職業相談・職業紹介の実施 ⑤就職面接会や企業人との交流セミナー等の積極的な開催による企業と若者の出会いの場の提供	産業労働部
11	農山村女性の起業件数		177 *(平成22年度)	件	実績値	174					267件 *(平成27年度)	農業の6次産業化の取組など、研修会等を通じて起業活動支援を行っているものの、高齢化の進行が早く、起業件数が伸び悩んだため。	普及指導員による普及活動における下記の点に留意した女性農業者の支援 ①研修会や視察を通じて起業マインドを育成 ②女性の視点を活かした農産物加工や農家レストランなど農業の6次産業化の支援	農林部

基本目標Ⅲ 家庭や地域を男女が共に支え合う														
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
12	保育サービスを利用可能な児童数	重点1	97,473 *(平成22年度末)	人	実績値	106,416					113,000人	地権者との調整に時間を要するなど、保育所整備について翌年度への繰越しがあったため(児童数述べ270人分)。	①保育所(公立を除く)の施設整備費の補助 ②賃貸物件による保育所設置の場合の賃借料、改修費の補助 ③家庭的保育(保育ママ)事業の実施場所の賃借料、改修費、運営費等の補助 ④認定こども園の施設整備費の補助 ⑤認可保育所への移行に必要な準備・指導のほか、施設改修費、備品購入費の補助 ⑥駅前等への保育所等設置のための改修費等の補助 ⑦駅前等への家庭保育室設置のための軽微な改修費、備品購入費の補助 ⑧家庭保育室に対する0歳から2歳児の保育に必要な経費の補助 ⑨共働き世帯にも対応する幼稚園への運営費、家庭保育室等との交流経費の補助 ⑩新築マンション内に創設された、質の確保された入居者向け保育施設への運営費等の補助 ⑪企業内保育所の施設整備費、共同利用型企業内保育所の運営費補助	福祉部
13	保育所待機児童数		1,186 *(平成23年4月1日)	人	実績値	902 (25年4月)					550人 *(平成29年4月)		①保育所(公立を除く)の施設整備費の補助 ②賃貸物件による保育所設置の場合の賃借料、改修費の補助 ③家庭的保育(保育ママ)事業の実施場所の賃借料、改修費、運営費等の補助 ④認定こども園の施設整備費の補助 ⑤認可保育所への移行に必要な準備・指導のほか、施設改修費、備品購入費の補助 ⑥駅前等への保育所等設置のための改修費等の補助 ⑦駅前等への家庭保育室設置のための軽微な改修費、備品購入費の補助 ⑧家庭保育室に対する0歳から2歳児の保育に必要な経費の補助 ⑨共働き世帯にも対応する幼稚園への運営費、家庭保育室等との交流経費の補助 ⑩新築マンション内に創設された、質の確保された入居者向け保育施設への運営費等の補助 ⑪企業内保育所の施設整備費、共同利用型企業内保育所の運営費補助	福祉部
14	中小企業において、仕事と育児の両立支援制度を整備している事業所の割合	重点1	75.9 *(平成22年7月)	%	実績値	67.4					90%	調査対象の業種バランスを実態に近づけたり、対象事業所を大幅に入れ替えた影響があると思われるが、「多様な働き方実践企業」の認定などを通じて改善されるよう努める。	①多様な働き方実践企業の認定 目標:平成24～27年度各500社、24～27年度計2,000社	産業労働部
15	男性県職員の育児休業取得率	重点3	4.3 *(平成21年度)	%	実績値	4.4					10% *(平成26年度)	男性県職員の育児休業取得率をより向上させるため、既存の取組を実施するほか子育てのための休暇取得について、男性県職員が計画的に取得できるようグループリーダーとの面談を徹底するなど取組を強化していきたい。	①「子育てのための休暇取得プログラム」の作成・面談実施の徹底 ②男性職員の仕事と育児の両立支援制度のパンフレットの作成 ③「子の出生時における男性職員の休暇及び育児休業取得例」の作成 ④「取るぞ育休！目指せイクメン！」キャンペーンの実施 ・男性職員に対する、原則1週間以上の育児休業取得の促進 ・育児休業取得応援ポスターの掲示、職員ポータルでの周知 ・「子育てイクメンマーク」の活用	総務部

No.	推進指標	重点	基準値 (H23実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
16	男性の家事・育児・介護の時間数	重点3	週当たり 140 *(平成18年度)	分	実績値	—					週当たり 240分	平成24年度は実績値なし 直近の値:平成23年社会生活基本調査 週当たり168分	①県政出前講座を通じた普及推進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進による男性の意識改革	県民生活部
17	家庭教育アドバイザーの登録数		758 *(平成22年度末)	人	実績値	877					1,100人	平成24年度末に家庭教育アドバイザーの更新を行ったが、高齢であることや家庭の事情等を理由に更新を辞退したアドバイザーが予想以上に多かったため、目標値を達成しなかった。	①養成研修を毎年実施し、計画的に60名ずつ養成する。家庭教育アドバイザーが地域に密着した活動ができるよう、県内の小・中学校を合わせた数を確保するため、平成28年度までに1,100名を登録する。	教育局
18	介護人材の育成人数		2,075 *(平成22年度)	人	実績値	2,797					3,400人	目標値を達成できる定員数を確保したものの、応募者が集まらず開講中止となった講座が発生したため。	①求職者や在職者に対し、高等技術専門学校における職業訓練及び民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練により、介護人材を育成する。 ②介護分野の職業訓練や講座を広く知っていただくため、広報による周知を強化する。	産業労働部
19	24時間の定期巡回・随時対応サービスを利用できる市町村数		0 *(平成22年度末)	市町村	実績値	12					全市町村		・平成24年度は下記取組を行った。 ①モデル市町村を指定し、事業者の事業立ち上げに要する費用に対し、市町村を通して補助を行う。 ②事業導入に当たっての課題整理や課題解決のための方策等について、モデル市町村や事業者と検討を行い、その結果得られたノウハウを、報告会を開催し他の市町村や事業者等に情報提供する。 ③ケアマネジャー、医療ソーシャルワーカー、民生委員等に説明会を行い、制度の周知を図っていく。 ・平成25年度以降は、平成24年度の成果を基に、保険者、ケアマネジャー、事業者等に引き続き情報提供を行っていく。	福祉部
20	地域支え合いの仕組み実施市町村数		25 *(平成22年度末)	市町村	実績値	40					全市町村		立ち上げの費用や運営費用の一部を助成するなど、本仕組みの普及・拡大に努める。 ①地域支え合いの仕組み推進事業補助金(10/10)の交付 ②ネットワーク会議の実施 ③本仕組み未実施市町村及び実施検討団体への個別説明 ④ホームページ、彩の国だより等での広報・啓発	県民生活部
21	地域・社会活動への参加経験のある60歳代の県民の割合		45.2 *(平成22年度)	%	実績値	34.2					60%		①彩の国いきがい大学の運営等による地域活動のリーダー養成、活動情報や活動の場の提供など、高齢者の活動支援 ②老人クラブ等が実施するボランティア活動、教養活動、健康増進活動等の経費の補助 ③彩の国プラチナフェスティバル等の事業を通して、高齢者の社会参加の促進、いきがいの高揚を図る	福祉部
22	外国人の支援を行うボランティアの登録者数		4,697 *(平成22年度末)	人	実績値	4,437					6,700人	一部の大規模都市が、現状調査によるボランティア登録者の精査(登録解除)を行い、その影響で県全体の登録者数も減少する事態となった。また、「多文化共生」について県民に広く普及・啓発を行っているが、新規登録者数が伸び悩んでいる。	「多文化共生推進プラン」に基づき、市町村及びNGOと連携・協働しながら、施策を総合的・計画的に推進する。 ①コミュニケーション支援事業 ②多文化共生の地域づくり事業 ③多文化共生キーパーソンの活用 ④生活支援事業 ⑤推進体制の整備	県民生活部

基本目標Ⅳ 災害に強い地域を男女が共につくりあげる														
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
23	避難所における女性への配慮を定めている市町村の割合		79.7 *(平成22年度末)	%	実績値	92					全市町村	県では、県地域防災計画(H23.11)と整合性をとるため、市町村地域防災計画の速やかな修正を働きかけている。修正作業に遅れが生じた市町村があったため、目標値に達しなかった。	①市町村防災主管課長会議等で、市町村地域防災計画等に避難所における女性への配慮を盛り込むよう働きかける。	危機管理 防災部

基本目標V 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
24	固定的な性別役割分担に同感しない人(男性)の割合	重点3	48.9 *(平成21年度)	%	実績値	49.2					55%以上 *(平成27年度)	30歳代の男性で「同感しない」割合が大きく増加したほかは、「同感しない」割合が減少している。ただし、男性全体で「同感する」割合も減少している。さらなる普及促進が必要である。	①県政出前講座を通じた普及促進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進などを通じた男性の意識改革	県民生活部
						目標値	52	—	—	55以上				
25	固定的性別役割分担に同感しない人(全体)の割合		52.5 *(平成21年度)	%	実績値	54.2					60%以上 *(平成27年度)	「同感しない」人の割合は全体として増加したが、女性でも30歳代～40歳代、70歳代以上では「同感しない」割合が減少している。ただし、男女とも「同感する」割合も減少している。さらなる普及促進が必要である。	①県政出前講座を通じた普及促進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進などを通じた県民の意識改革	県民生活部
						目標値	57	—	—	60以上				
26	「男女共同参画社会」という言葉の周知度		64.6%※ ※全国値：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 *(平成21年度)	%	実績値	44.8					70%以上 *(平成27年度)	20歳代及び50歳代の女性と30歳代及び50歳代の男性では周知度は50%以上であるが、30歳代～40歳代の女性と60歳代以上の男性でとくに周知度が低い。さらなる普及促進が必要である。	①県政出前講座を通じた普及促進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進	県民生活部
						目標値	68	—	—	70以上				

基本目標VI 男女共同参画の意識をはぐくむ

No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
27	人権感覚育成プログラムを実践した学校の割合(公立小・中学校、高等学校)		65 *(平成22年度)	%	実績値	71.7					100% *(平成25年度)		①各学校における参加体験型学習を推進するための、人権感覚育成指導者研修会の実施 ②各種研修会における活用事例紹介などを通じた、人権感覚育成プログラムの普及促進 ③人権感覚育成プログラム増補版の作成	教育局
						目標値	—	100	—	—				
28	小・中学校における学校応援団の年間活動回数		175 *(平成22年度)	回	実績値	209					210回		①地区別担当者会議における市町村教育委員会への説明 ②「学校応援団」実施状況に関する調査における活動状況の把握、その結果に基づく市町村教育委員会への働きかけ ③優良事例の情報提供	教育局
						目標値	190	195	200	205				
29	男女共同参画アドバイザーが登録されている市町村の数		38 *(平成22年度)	市町村	実績値	48					全市町村		①男女共同参画アドバイザー養成講座の実施方法の工夫 ②男女共同参画アドバイザー周知・広報の工夫 ③男女共同参画関係機関との連携の推進	教育局
						目標値	45	49	53	58				

基本目標Ⅶ 女性に対するあらゆる暴力を根絶する														
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
30	夫婦間における「平手でぶつ、足でける」を暴力として認識する人の割合		80.9 *(平成21年度)	%	実績値	82.2					100% *(平成27年度)	・前回調査時より増加したものの目標に達しなかった。さらなる普及啓発を図っていく。	・各種研修会、広報紙及びリーフレット類による啓発において、暴力行為はいかなる場合でも「暴力」に当たることを伝えていく。	県民生活部
						目標値	85	—	—	100				
31	DV防止基本計画の策定市町村数		25 *(平成22年度末)	市町村	実績値	47					全市町村		・市町村担当課長会議、市町村情報交換会及び市町村訪問等による指導助言	県民生活部
						目標値	47	52	57	62				
32	配偶者暴力相談支援センター設置市町村数		3 *(平成23年4月)	市	実績値	6					13市 *(平成29年3月)		・市町村担当課長会議、市町村情報交換会及び市町村訪問等による指導助言	県民生活部
						目標値	6	8	10	12				

基本目標Ⅷ 男女の異なる健康上の問題を踏まえ、生涯にわたる健康づくりを支援する														
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	平成24年度における目標値を 達成していない理由等	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28				
33	健康寿命		男性16.6 女性19.5 *(平成21年)	年	実績値	—					男性17.3年 女性20.0年 *(平成28年)	平成24年度は実績値なし 直近の値：平成23年 男性16.9、女性19.8	「健康診査の受診促進」 ①県内各地域において、健診受診向上キャンペーンを展開。 ②各市町村のゆるキャラに「けんこう大使」を委嘱し、特定健診等の受診促進を積極的にPR。	保健医療部
						目標値	—	—	—	—				
34	HIV感染者早期発見率		70 *(平成22年)	%	実績値	60					80% *(平成28年)	早期発見率については、全国の最近の状況も低下傾向である。国においても、検査の必要性が高い対象者に合った検査体制を組む事を目指している。当県においても、昨年度、休日のHIV即日検査を利便性が高い施設で行っており、検査体制を更に見直しているところである。	①エイズ、HIV感染に関する正しい知識の県民への普及啓発。 ②県民へのHIV検査に関する情報提供。 ③休日のHIV即日検査等、利便性が高い検査の実施。	保健医療部
						目標値	—	—	—	—				